

第24期

第2四半期

ビジネスレポート

2013年10月1日～2014年3月31日



受注活動と各種効率化策が成果を上げ 増収増益を確保することができました。

Q1 | 当第2四半期の総括をしてください。

2014年9月期第2四半期は、国内3事業とも受注活動が順調に推移したことなどから増収を確保しました。また、国内SMO・CSO事業における売上原価の低減と販売費および一般管理費（販管費）の抑制などに努めた結果、利益面について営業利益・経常利益・四半期純利益ともに前年同期から2ケタの大幅増益を達成することができました。

当第2四半期の連結業績数値は、売上高19,852百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益1,923百万円（同10.5%増）、経常利益1,978百万円（同20.7%増）、四半期純利益896百万円（同33.4%増）となっています。

代表取締役会長 巖 浩

1962年生まれ。中国江蘇省出身。1979年天津大学に入学。1981年中国国費留学生として山梨大学、東京大学（大学院博士課程）で医学統計を専攻し、臨床試験にかかわる研究・実務に従事。東京大学大学院在学中の1991年、当社を創業。創立10周年に当たる2001年に株式をジャスダックに上場。2006年9月、東証一部へ上場。

Q2 | 各セグメントはどのような概況ですか。

国内CRO事業

国内CRO事業の売上高は11,640百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は1,681百万円（同10.2%減）で、期初計画をクリアしました。モニタリング業務、臨床研究・医師主導治験および医療機器の支援業務が順調に推移しています。



国内SMO事業

国内SMO事業の売上高は3,166百万円(同13.0%増)、営業利益は475百万円(同738.8%増)となりました。大型案件の順調な進捗が売上に寄与し、利益面ではCRCの採用の効率化などによる売上原価・販管費の削減が大幅な増益につながりました。

国内CSO事業

国内CSO事業の売上高は2,859百万円(同2.6%増)、営業利益は120百万円(同271.3%増)となりました。MR採用の強化、PMS(市販後調査)部門の業務効率化が奏功し、前期に比べて大幅な増益となりました。

Global Research事業

Global Research事業は、売上高1,070百万円(同31.9%増)、営業損失158百万円(前年同期は1百万円の損失)となりました。営業を推進して増収を果たした一方、利益面では為替レートの変動による影響を受けました。

益新事業

益新事業は、売上高1,577百万円(同89.8%増)、営業損失172百万円(前年同期は217百万円の損失)となりました。医療機器事業でデジタルレントゲン検査機や画像フィルムなどの販売が伸びたことなどで、赤字幅が縮小しました。

Q3 | 通期の取り組みと業績の見通しを教えてください。

当期から、事業の自主独立運営、グループ経営機能の強化を方針に掲げて諸施策を推進しています。その一つとして、2014年4月に組織改正を実施しました。新たな組織で機能強化を図り、まずは通期の計画達成を目指します。通期の連結業績は期初計画通り売上高40,961百万円、営業利益4,110百万円、経常利益4,150百万円、当期純利益2,006百万円を見込んでいます。

組織改正のポイント

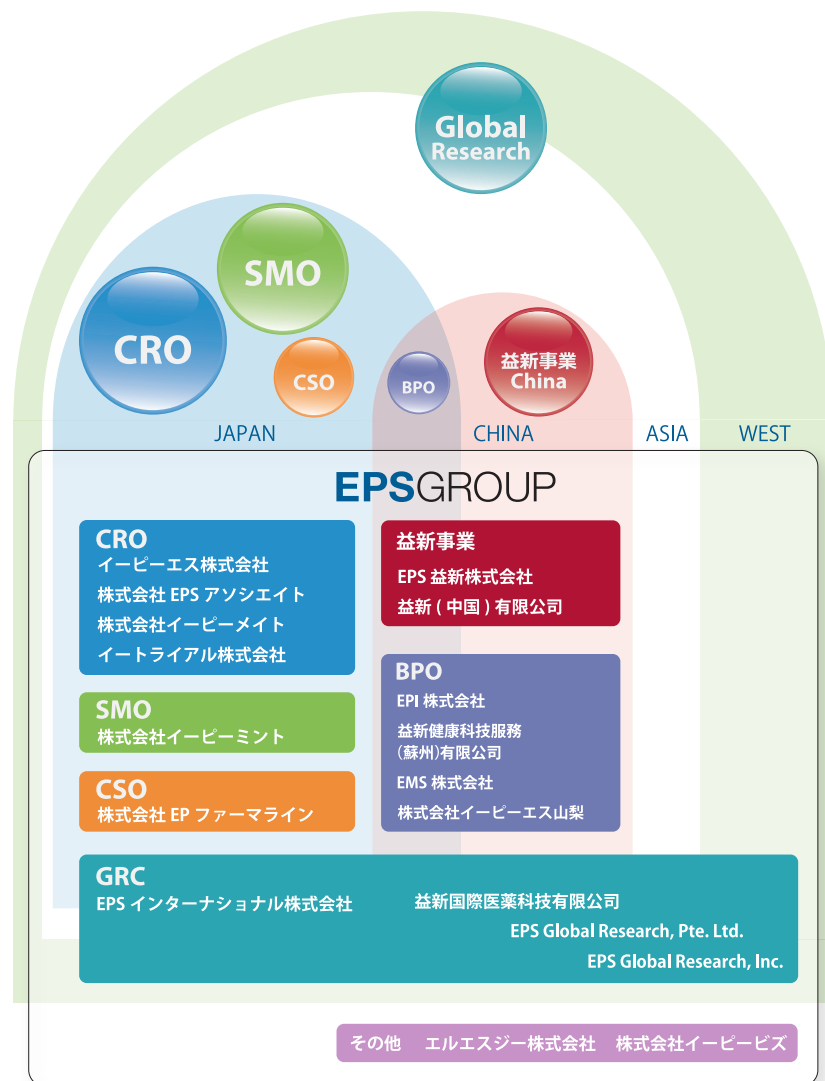
● グループ管理・支援の強化

- ・従来の経営戦略本部と管理本部を廃し、「グループ管理センター」を新設

● CRO事業本部における事業運営機能の強化

- ・総務室・経理室・人事室と経営支援、ITを統括する「CRO管理センター」を設置
- ・中核業務であるデータマネジメント組織体制を再編し「マネジメント推進センター」を設置
- ・2016年度から義務付けられる予定のCDISC標準対応サービスを推進する専門部署を新設
(新サービスの詳細はP5トピックスをご参照ください。)

EPSグループは、
価値あるソリューションの創出を通じて、健康産業の発展に貢献します。



CRO Contract Research Organization
臨床試験 (治験)・PMSの実施・運営・管理における製薬会社向け専門サービス

SMO Site Management Organization
臨床試験 (治験)・PMSにおけるCRC派遣、臨床試験事務局などの医療機関向け専門サービス

CSO Contract Sales Organization
コントラクトMR業務の委託・派遣、医薬品に関するコールセンターなどの専門サービス

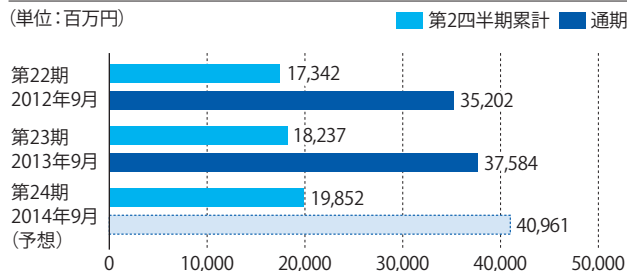
GRC Global Research
アジア・パシフィック地域におけるCRO・SMO事業
アジア試験、グローバル試験に対応した製薬会社向け専門サービス

益新 China Business
日中間のヘルスケア分野における専門商社的機能
医薬品販売、医療機器製造の2事業を中心に展開

BPO Business Process Outsourcing
各種情報の収集・分析・加工等の処理業務におけるビジネスプロセスを革新する専門的なサービスを展開

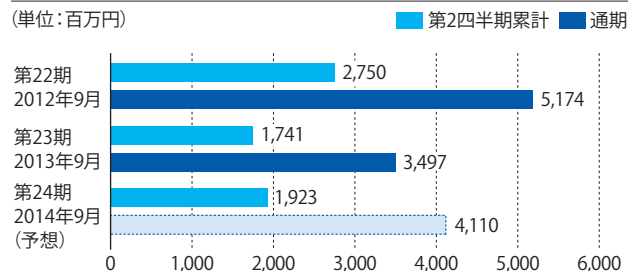
売上高

(単位:百万円)



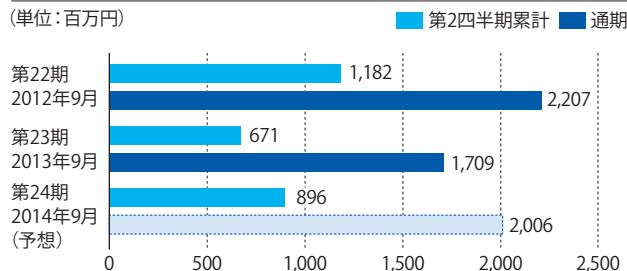
営業利益

(単位:百万円)



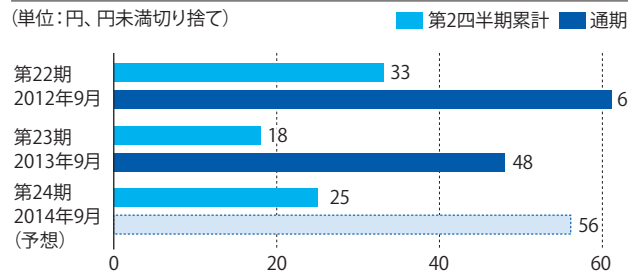
当期(四半期)純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期(四半期)純利益

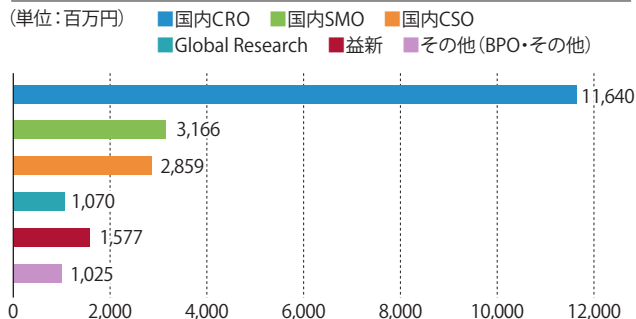
(単位:円、円未満切り捨て)



※当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当該株式分割が第22期の期首に行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益金額を算定しました。

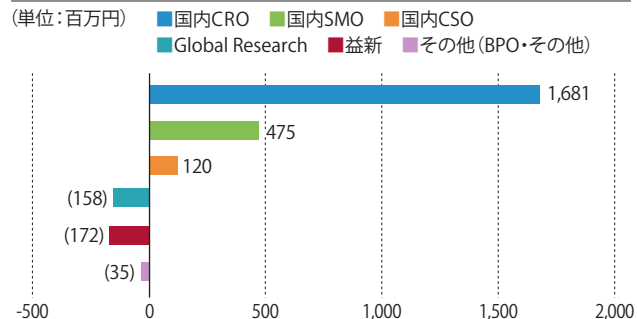
セグメント別売上高 (第24期 2014年9月 第2四半期)

(単位:百万円)



セグメント別営業利益 (第24期 2014年9月 第2四半期)

(単位:百万円)



※セグメント情報は調整額を含んでおりません。

CDISC 標準対応の新サービス提供を開始

当社は、2014年1月から製薬会社向けにCDISC標準に対応した新サービスの提供を開始しました。

医薬品の電子承認申請では、仕様の世界共通化に向けてCDISC標準に準拠した臨床試験データの提出が2016年度から義務化される予定です。

当社は2012年から、このCDISC標準に対応するための準備を全社で進めてきました。米国発のCDISC標準は、新薬開発において事実上の世界標準であり、すでに世界共通インフラとして機能しつつあります。そこで当社は、従来仕様で作成した成果物を申請用にCDISC標準に変換するような対応ではなく、業務プロセス自体をCDISC標準に則って再構築しました。すでに、業務フローおよび導入教育プログラム、基本文書フォーマットの整備、データマッピングや成果物のチェックに必要なツールの導入などを実施しています。

今回の新サービス提供を第一歩として、世界標準の体制を早期に確立し、お客様に貢献していきます。

国内CRO企業を買収しCRA体制を強化

当社は、2014年2月、国内でCRO事業を展開する日揮ファーマサービス(株)の株式を取得、グループ会社としました。同社は2014年2月に社名変更し、(株)EPSアソシエイトとなりました。

同社を迎えて、当社グループのCRA(Clinical Research Associate:臨床開発モニター)は900名体制となり、これまで以上にきめ細かくタイムリーなユーザーニーズへの対応が可能です。今後、受託体制のさらなる強化を図ります。

日本ヒューレット・パッカーと業務提携

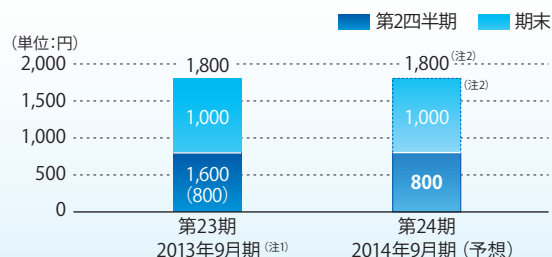
2013年12月、当社とグループ会社イトライアル(株)は、米国ヒューレット・パッカー社の日本法人である日本ヒューレット・パッカー(株)と製薬会社向けITソリューションの提供について業務提携しました。今後は3社共同で製造販売後調査業務のソリューション拡販を進めます。

配当について

第24期第2四半期の配当金は、1株当たり800円とさせていただきます。株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(注1) 第24期の中間配当は1株当たり1,600円としていましたが、当社は、2013年4月1日付で普通株式1株を2株に分割したことに伴い、中間配当を800円、期末配当を1,000円として計算しています。

(注2) 2014年4月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったことに伴い、第24期期末の配当金は10円、年間配当金は18円となります。



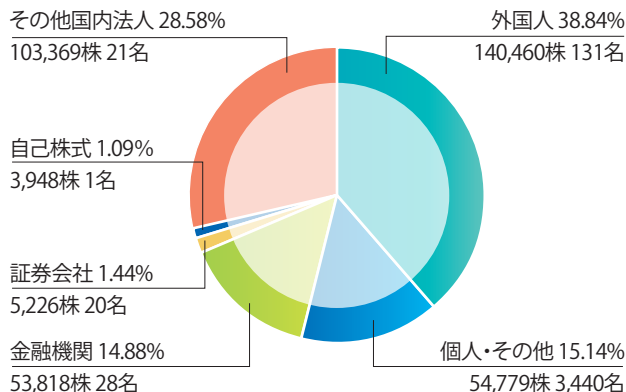
株式の状況

会社が発行する株式の総数 1,296,000株
 発行済株式総数 361,600株
 株主数 3,641名

大株主

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
有限会社ワイ・アンド・ジー	97,440	26.94
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	21,583	5.9
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	13,062	3.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,805	3.2
住友生命保険相互会社	10,800	2.9
PLEASANT VALLEY	9,952	2.7
JP MORGAN CHASE BANK 385078	9,071	2.5
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	7,951	2.1
東京海上日動火災保険株式会社	6,480	1.7
JPM CHASE OMNIBUS US PENSION TREATY JASDEC ACCOUNT	6,288	1.7

所有者別分布



会社の概要 (2014年3月31日現在)

資本金 18億7,525万円

事業内容 国内事業
 ・CRO事業
 ・SMO事業
 ・CSO事業

海外事業
 ・Global Research事業
 ・益新事業

取締役および監査役 (2014年4月1日現在)

代表取締役会長 巖 浩

代表取締役社長 田代 伸郎

取締役 折橋 秀三
 田中 尚
 西塚 淳一
 Dan Weng

取締役(社外) 安藤 佳則

監査役 藤井 資久
 監査役(社外) 澁谷 耕一
 船橋 晴雄

事業所一覧

センターオフィス	〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2番23号 つるやビル TEL:03-5684-7797
第一オフィス	〒162-0821 東京都新宿区津久戸町1番8号 神楽坂AKビル
第二オフィス	〒162-0814 東京都新宿区新小川町1番1号 飯田橋MFビル
第三オフィス	〒162-0814 東京都新宿区新小川町6番29号 アクロポリス東京
第五オフィス	〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2番26号 KDX飯田橋ビル
鶴瀬研究所	〒354-0021 埼玉県富士見市鶴馬2662番地
大阪事務所	〒532-0003 大阪市淀川区宮原三丁目4番30号 ニッセイ新大阪ビル11・12階
名古屋事務所	〒450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル4階
甲府事務所	〒400-0811 山梨県甲府市川田町アリア101

株式のご案内

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年9月末日 第2四半期配当 毎年3月末日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店 および全国各支店で行っています。
電子公告を掲載する ホームページ	http://www.eps.co.jp/

お知らせ

株式の分割について

当社は、平成26年4月1日をもって当社普通株式1株を100株に分割しました。株式の分割と同時に、平成26年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としました。これにより、平成26年3月27日をもって東京証券取引所における売買単位は1株から100株に変更となりました。

住所変更等のお申出先について

株主様の口座にある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

なお、配当金領収書にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいています。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

IRIに関するお問い合わせ先

広報室 TEL :03-5684-7826 FAX :03-5804-0361
E-mail: ir@eps.co.jp
URL : <http://www.eps.co.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断に基づいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があります。



このビジネスレポートは適切に管理された森林から伐採された木材を原料とするFSC®認証紙を使用しています。また環境負荷の少ない、植物性インキを使用し、水無し印刷で印刷しています。